

第5回 日本経済の実態と政策の在り方に関する  
ワーキング・グループ  
議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

第5回 日本経済の実態と政策の在り方に関する  
ワーキング・グループ  
議事次第

日 時：平成24年4月6日（金）16:59～19:11

場 所：中央合同庁舎4号館4階第2特別会議室

1 開 会

2 議 事

(1) 非正規雇用増加の背景について

(2) 新しい成長モデルについて

3 閉 会

○伊藤主査 それでは、ただいまより第5回「日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ」を開催させていただきます。

本日は、白川委員、富山委員は御欠席とのことです。

本ワーキング・グループにおきましては、前回の会合でも御議論いただきましたが、親会議である経済社会構造に関する有識者会議における古川大臣からの御指示を踏まえ、イノベーションの実現、非価格競争力を持つ付加価値生産性の高い製造業・サービス業の拡大、分厚い中間層の復活、この3つを軸としました、新しい成長モデルの構築について検討することとされております。

本日は、前回の議論を踏まえ、まず分厚い中間層の復活に向けた非正規雇用の問題につきまして、一橋大学経済学部の川口准教授にプレゼンテーションいただき、意見交換を行います。

その後、新しい成長モデルの考え方の整理を、事務局からの資料を参考にしつつ、議論したいと思います。

それでは、まず非正規雇用の増加の背景とその問題点につきまして、川口准教授にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○川口准教授 伊藤先生、御紹介ありがとうございます。一橋大学の川口と申します。本日は発表の機会を与您いただき、ありがとうございました。

「なぜ非正規労働者は増えたのか？」ということで、亜細亜大学の浅野さん、広島大学の伊藤さんと3人で書いた論文に基づいて発表させていただきたいと思います。

1ページめくっていただきまして、まず非正規労働者の増加について現状を御紹介するところから始めさせていただきたいと思います。

皆さん御案内のように、雇用労働者に占める非正社員の割合が増えているということでございますけれども、どうして増えたのかということ进行分析していくに当たって、どういう形で非正規労働者が増えているのかをまず明らかにしていくことが有用だろうということで、最初のページのグラフを用意いたしました。

一番上の実線が、職場での呼称が正社員でない人の割合を取ったものでございます。これは1986年の16%前後から32%を超えるところまで増加している。この数字が新聞報道等でよく取り上げられる数字でございます、3分の1以上が非正社員になったというように言われるわけです。

それでは、実際に労働時間が短い労働者が増えたのか。この非正社員が増えたということをするときにしばしば指摘されるのが、女性が増えて、フレキシブルな働き方を求める労働者が増えたからだといったようなことが言われるわけですが、それでは週に35時間未満働いている労働者の割合を見てみると、増えてはいるんですが、そのレベルとしては24%前後というようところまで増加しているということで、3分の1が非正社員であるというときに、必ずしもすべての非正社員が短時間労働者ではございません。

また、契約期間が短期化しているのではないかとといったような指摘もあるんですけれど

も、確かに契約期間が1年以下の労働者というのは増えているんですが、レベルで見ますと14%程度というところにとどまっております、多くの非正社員は、実を言いますと、契約期間を定めずに働いているといったような実態も見えてまいります。そうしますと、必ずしも短時間労働者が増えた、あるいは契約期間が短い労働者が増えたから非正社員が増えていることにはならないことが、このグラフからある程度は読み取れると思います。

次の横のグラフというのが、この非正規労働者が増えているといったときに、頭数で数えると増えているかもしれませんが、労働時間全体に占めるシェアは増えていないといったような反論も考えられるので、労働時間に基づく比率を計算してみても、同じようなトレンドを持っているんだということを確認できたということでございます。

それで、規制緩和が雇用の非正規化をもたらしたといったような指摘もあるわけですが、その規制緩和のタイミングというのが1985年、1996年、1999年、2003年という形になっているわけですが、必ずしもそのタイミングで非正社員が激増しているかといいますと、必ずしもそうではないということでありまして、規制緩和にだけ非正社員の増加の原因を求めるのは厳しいだろうといったことが、この長期のトレンドを見るだけでも、ある程度、明らかになるのではないかと思います。

このような増加をどのように説明するかというのが本日の発表の問題意識でございます、幾つか可能性はあるだろうということでございます。

例えば、供給側の要因として、女性の労働力参加率の上昇といったようなことが考えられますし、需要側の要因としては、柔軟な労働シフトを必要とするサービス業が増加した。あるいは同じことですが、製造業が減っているんだといったようなこと。

産業構成が変わって非正社員が増えたというような説明が可能な一方で、同一産業内で非正社員に対しての需要が増加しているんだというような説明も可能ではないかということで、例えば不確実性が増加したことによって長期の雇用へのコミットメントをすることが難しくなったんだといったような話がございますし、あるいはインフォメーションテクノロジーの導入によって仕事を分割することが可能になって、仕事を細かく分けて外に切り出すことができるようになったので雇用が非正規化したんだといったような話もございます。あるいは国際貿易への依存というものがアウトソーシングなどをもたらして、そのアウトソーシングされて残った部分が非正社員によって分担されるようになったのではないかとといったような話がございます。

しかし、それでは、供給側の要因と需要側の要因のどちらが重要であろうかということを考えてみましたということでありまして、量は増えているわけで、需要と供給のどちらがより重要な要因であろうかというのを考えてみたときに、賃金を見てみることによって、需要曲線と供給曲線のどちらがより大きくシフトしたかを考えてみようということで、賃金を見てみようということを考えました。それで、雇用者全体に占める非正社員の割合が増えているという数量からのアプローチがあったわけですが、それでは、相対的な賃金の方はどうだろうかということを見てみたものがめくっていただいたグラフでござい

ます。

一番上の、これは先ほどの統計が労働力調査に基づくもので、こちらが賃金構造基本統計調査に基づくものですので、若干、非正社員の定義などもずれているということがございますし、あと、2005年から賃金構造基本統計調査の調査設計が若干変更しております、2004年と2005年のところで接続がないといったような留意点はございますけれども、総じて何が言えるかといいますと、パートタイム労働者の平均賃金の、正規労働者の平均賃金に占める比率といったものが、2004年までの統計においては45%前後、2005年以降のところに関しましては50%前後といったところで、ほぼ安定的に推移しているわけです。ですので、相対価格が一定で、相対量が増えているということですので、需要と供給の両方が右側にシフトしたことによって非正社員は増えたと考えられるのではないかとということでございます。

ですから、需要も供給も両方大事だということで、次の分析に移っていきたくは思いますが、それでも、それでは、供給要因のうち何が重要であろうかということなんですが、フレキシブルな働き方を求める、家庭生活との両立を求める女性の労働力参加が増加したことが非正社員の増加を説明するのではないかとといったようなことが言われるわけですが、実際問題として、女性労働者の中に占める非正規労働者の比率というのは、この次の下のグラフをごらんいただきますと、実際に高いわけです。1986年の時点で3割を超える女性の雇用者が非正社員であったということで、2008年には半分ぐらいが非正社員であったということがございます。その一方で男性は、直近の時点においても15%ぐらいが非正社員であるということがございますので、雇用者に占める非正社員の割合というのは女性の方が圧倒的に高い。

今度は右の軸でごらんいただきたいんですが、線のグラフが雇用労働者全体に占める女性労働者の比率でございますが、この数字が38%を下回るころから、今は43%ぐらいまで増加してきております。ですので、女性労働者の労働力に占める、雇用労働者に占める比率が増加いたしますと、自動的に、機械的に雇用者全体に占める非正社員の割合が増えるということになります。

それでは、機械的な増加要因がどれぐらい重要なのかということを見ていきたいと思いますというのが、次のページの要因分解分析の結果でございます。労働者全体に占める女性労働者の割合が増えたことによって非正社員の比率が増えるといったような、雇用者人口に占める労働者構成の変化、男性・女性だけではなくて、年齢と学歴も含めたものです。高齢者が増えると、定年後の働き方として、非正社員としての働き方を選ぶ方が増えますので、定年以降に働いている方の構成比率が上がると、自動的に非正社員の比率が上がっていくといったようなこともございます。

その一方で、教育水準が高い人というのは非正社員としての働き方を選ばないというようなこともございますので、経済の中に占める、高い教育水準を持った労働者の構成比率が高まりますと非正社員の比率が落ちるといったような、労働者の構成が変わったことに

よって非正社員の経済全体に占める割合は変わっていくわけですが、その労働者構成が変わったことによる非正社員の増加と、例えば男性で20～25歳のグループで、大卒の人の中で雇用が非正規化するというグループ内の変化もございますので、構成比率が変わったことと、グループ内での雇用の非正規化が進んだことを2つに分けて、どちらがどれぐらいの比率で非正社員の増加を説明するだろうかということを分析しました。

その分析の結果が下のグラフでございますけれども、全体で、先ほどの1ページ目のグラフというのは33%まで増加していますが、これは1986年に対しての差分を取ったものですので、1986年に比べると2008年というのはおよそ17%ポイント非正社員の比率が増えていますというものです。

それでは、その増加のうちで、労働者の構成比率が変化したことによって説明がつくものがどれぐらいあるんだろうかというのを見てみますと、この白いところでございまして、実を言いますと、全体の3%ポイントぐらいしか説明がつかないということがわかりまして、女性が増えたとか、高齢者が増えたといったような、労働者の構成比率によって非正規労働者の増加というものを説明しようとするすると、余りうまくいかないといったことがわかってきます。ですので、メカニカルな労働者効果によって非正規労働者が増えたといったことを言うのは難しいということでございます。

それでは、今度は労働需要の構造変化の方によってどれぐらい説明がつくだろうかということを考えてみたということなんですけれども、さきの20年間で産業構成は大きく変化いたしました。製造業は1986年には雇用者人口の3割を占めていたんですけれども、2008年には20%まで減少しております。この10%ポイントの減少が、実を言いますと広義のサービス業の雇用者人口の増加で100%説明されます。1986年には雇用者人口の22%であったんですけれども、その数字が32%まで増加して、10%ポイント増加するというところでございます。

それで、サービス業というのは細かい時間、ピークタイムが来たりしますので、1日の中の短時間の労働需要の増減に対応するために非正規労働者を多く雇う、そういう傾向がございまして、製造業の方は3交代のような形で、長い時間にわたって労働者が働くというのはございましてけれども、ある程度、労働者は長い時間働いて、その長い時間働いている労働者の時間をつないでシフトを回していくといったような働き方がどちらかということと中心でございまして、サービス業に比べますと製造業の方が非正規労働者に依存する確率が低いといったようなことがございます。

例えば2006年の数字で見てみますと、サービス業における非正規労働者の割合というのは37.5%、製造業における非正規労働者の割合というのは21.5%ということで、大きな違いがございまして、ですので、経済がサービス化しますと、自動的に非正規労働者の割合が増えていくといったようなことがございます。

先ほど申しました方法で、構成が変わったから非正規労働者が増えたんだという部分と、同じ産業の中で、雇用が非正規化したのがゆえに非正規労働者が増えたんだといった部分を

分けて考えたのが下のグラフでございますけれども、産業構成が変わったがゆえに雇用が非正規化したんだという、その部分は極めて小さいということでございます。やはり2%ポイントぐらいしか説明がつかないということです。

次のページをめくっていただきますと、先ほど申しました労働者の人口構成が変わったというのと、産業構成が変わったという効果をミックスしているんです。両方やってみてどれぐらい説明がつくんだろうかということをやってみたんですが、いいところ3%ポイントぐらいしか説明がつかないということで、女性が増えた、あるいはサービス業の割合が増えたといったことで雇用の非正規化を説明しようとしても、いいところ5分の1ぐらいしか説明がつかないということでございます。

そうなりますと、同じ産業の中の非正規労働者に対しての需要変化を説明しないといけないわけですが、そこをもう一歩進んで見てみました。勿論、均衡の現象として非正規労働者が増えているわけですから、企業のデータを使ったからといって需要構造だけを見ているということにはならないんですが、需要側の要因として考えられることをざっくりと考えてみようということを行っております。

例えば、経済産業研究所の森川さんは、不確実性が大事ではないかということで論文を書かれておりますし、あるいは少し古い研究になりますけれども、砂田さん・樋口さん・阿部さんの3名は、IT技術が浸透したことが雇用の非正規化をもたらしたのではないかとといったようなことで論文をお書きになられてございます。

これらの仮説を、企業活動基本調査を用いて検証しましたというのが次にやった作業でございます。単純な回帰分析のモデルを考えているんですけれども、企業ごとに、企業のレベルでデータがございまして、その企業は幾つかの産業に属している。それで、パネルデータでございますので、年ごとの情報というのが手に入るといったようなデータを使った実証分析を行っています。

CRというのが企業レベルでの非正規労働者の比率なんですけれども、不確実性を表すような指標を幾つかつくって、それを右辺に持ってくる。あるいはIT投資の額を営業経費で割ったようなIT投資比率のようなものを右辺に持ってきて、どれぐらい説明するかということを見ようというようなことを行いました。産業固定効果や年次固定効果というものを許したような推定を行った結果を紹介したいと思います。

不確実性をどういうふうにとらえるのかといったことが、ちょっと難しい問題ではあるんですけれども、売上高の成長率が1次自己回帰モデルに従うというふうに仮定しました。といいますのは、企業は1次自己回帰式のモデルに従って売上高の予測をしているのではないかとということがこういうことをやることの前提にあるわけですが、企業ごとに、去年売上げが伸びたので、今年も売上げが伸びるだろうといったような、その依存の仕方は違う可能性がありますので、この式における*i*といった部分は企業によって違うといったようなことを仮定しながら推定を行いました。

これで売上高の予測をしてもらうということを行っていて、その予測と実現値の間の差

の分散、あるいは実際に予期されなかった売上げ増とか、期待どおりの売上げの増加とか、そういったものを幾つかの指標を使って、説明変数に入れて回帰分析を行いました。

そういった分析の結果が、次のページに報告されている結果でございます。1列目の結果は、1997～2006年までのデータを含めて回帰分析を行っているんですけども、1列目は何も説明変数を入れなくて、年次のダミーだけを入れた結果でございます。ですので、何を表しているかといいますと、1997年に比べると、1998年のダミーの係数は0.08ということですので、このデータにおいては0.8%ポイント、非正規労働者が増えました。それですと見ていただきますと、2006年のところで0.027ということですので、2.7%ポイント非正規労働者が増えているんだということがわかります。それで、定数項は0.097ということですので、これが1997年の非正規労働者の割合となります。

ですので、このデータは実を言いますと非正規労働者の比率がかなり小さく出てきてしまっていて、幾つか理由があるんですけども、企業活動基本調査は本社に答えてもらっている調査なので、多分、現場で雇っている、事業所レベルで雇っている非正規労働者の数がしっかりと把握されていないのではないかとといったような問題があることが示唆されるわけですけども、少なくとも増加の傾向というのはこのデータでも見て取れるわけですね。

実際に、不確実性とかコンピュータ化といったものが非正規労働者の増加というものを説明するのであれば、この単純な推定式にどんどん不確実性の指標とか、あるいはIT使用の指標というものを説明変数として足したら、この年次ダミーの係数はすべてゼロになるはずなわけですけども、そういうふうになることを期待しながら、まず1列目から2列目のところでは産業ダミーを入れてみましたということなんですが、この産業ダミーを入れた瞬間に、それなりに係数の値は小さくなります。これは、産業の構成が製造業中心とするところからサービス業のところへ変わってきたといった、その産業構成が変わったことによる非正規社員の増加というのが1列目のところには出ていたんですけども、2列目は産業構成の変化というものをコントロールしていますので、係数が小さくなっているというようなことが見て取れます。

更に、不確実性やIT投資といったものを説明変数に足したときに係数の値がどれくらい小さくなりますかといいますと、余り小さくないということでございます。ですので、上の方の係数を見ていきますと、ある程度、予想されたとおりの結果が出ているところもあります。例えば「正の来期の期待売上成長率」というところを見ますと、来期、この売上げが伸びるだろうというふうに予想している企業というのは、実を言いますと、非正社員への依存というものを強めているといったようなことがわかります。これはサンプルの期間が景気回復期をある程度含んでいるといったこともございまして、2000年代前半の緩やかな景気回復期を含んでいるということもございまして、売上高が上昇するというふうに思っている企業があつて、けれども、雇用は正社員が増えるのではなくて、非正社員が増えるような形で景気回復がなされたといったようなことと、ある程度、整合的な



結果が出ているということで、売上げが伸びると思っているんですが、非正社員を増やすことで企業が対応したといったようなことが結果として出ているということでもあります。

ある程度、解釈可能な結果というものがあるんですけども、あとは最後の6列目をごらんいただきますと、コンピュータネットワークや電子商取引のデータが2000年以降はございますので、それらのデータを入れて回帰分析をすると、コンピュータネットワークを使っている企業や電子商取引をやっている企業というのは非正社員の割合が高いといったような結果が出てきました。

そういうことで、ある程度、理論と、あらかじめ予想したような結果は出ているんですけども、何が主に言いたいことかといいますと、実を言いますと、不確実性が上がった、あるいはコンピュータが入ってきたんだということで非正社員の増加というのを説明しようとしたんですけども、追加的な説明力は余りありませんでしたということですので、すいません。ですので、ちょっと残念な結果ではございますが、これも結論であろうというふうに思っております。

次のページをめくっていただきますと、非正社員というのはどういう人たちなんだろうかということを考えてみますと、不確実性の指標のケースの出方などを見ますと、雇用調整を容易に行えるような労働者であるといったようなことがわかったということです。

その非正規労働者の増加を説明するためには、賃金のデータからわかったように、需要側の要因と供給側の要因の双方が重要なんですが、労働者の属性の分布や産業分布の変化というもので需要と供給を説明しようとしても、非正規労働者の増加の3分の1ぐらいしか説明ができない。

それで、予期せぬ売上げへのショックと将来の売上げの増加の予想が非正社員の雇用を増加することにつながる。しかし、不確実性をとらえる変数の変化やIT投資の変化が雇用の非正規化をどのぐらい説明するんだろうかというのをやってみますと、余り説明がつかないということでありまして、よく言われている幾つかの仮説を検証したんですけども、どれもなかなか非正社員の増加というものを説明することにはつながらなかったということがございます。

最後のところは大幅なスペキュレーションなんですけれども、実際に近年20年間にわたって日本の雇用に関して何が起こってきたかというのを見てみますと、正社員の中でも勤続年数が短期化するといったようなことが明らかになってきています。ですので、長期にわたって人材育成をして、労働者に対して長期雇用というものをコミットすることによって人的資本を蓄積してもらおうといったような、いわゆる日本型の雇用慣行を維持していくことのメリットが減ってしまったので、そのことが非正規雇用の労働者を増加させることにつながったのではないかと思っております。

そうしますと、必要とされる政策への含意というものを考えてみますと、長期にわたって雇用の非正規化が起こっているというのは確かで、簡単に説明できるような要因というもので雇用の非正規化を説明することはできないということでもあります。ですので、すべ

ての人々を旧来型の正社員に転換させようとするようなことは、仮に先ほどのスペキュレーションを正しいとしますと、日本経済全体の成長率が下がっていて、日本型の雇用慣行を維持することのメリットが薄れてきていることが真の原因なわけですから、そういう経済環境を無視して、すべての労働者を正社員転換させようみたいな政策はやはり無理があるだろうということでございます。

その一方で、一度、非正社員になってしまった人が正社員に転換することが難しいということはよく知られていますけれども、そのような道を広げていくようなことも同時には必要であろうということで、例えば試用期間終了後の契約打ち切りを解雇とは取り扱わないような法的明文化が必要なのかもしれません。

あとは、法的雇用保障についても多様な形態の正社員を認めるといったようなことの配慮が必要かもしれません。ですので、今は正社員と非正社員ということで2つに分かれてしまっているわけですが、その部分の法的な取扱いがバイナリーになってしまっているものを、もう少し連続的な取扱いが可能な法設計を考える必要があるかもしれません。

最近、神戸大学の労働法学者の大内さんと本を書きましたので、そちらの方でいろいろ議論はさせていただいております。

そういうことで、30分ですけれども、私からの報告を終わりにさせていただきたいと思えます。

○伊藤主査 どうもありがとうございました。

それでは、今の説明を伺いまして、どうぞ御自由に意見交換をしたいと思います。

吉野委員、どうぞ。

○吉野委員 私は労働の専門ではないんですが、幾つか質問があります。

1つは、非正規雇用のいい面というのは、やはり安く雇えるし、国際競争力の立場としては、今、高コスト構造というのが日本の問題ではないかと思えますので、そうであれば、非正規の人たちをどういう形でその人たちのクオリティを上げるか。むしろ、正規に変えるのではなくて、現状維持をしておいて、ただし、雇用保険とかいろいろなものを充実して、動きやすいようにした方がいいのではないかとというのが第1点です。

2点目は、推定結果のところでは先ほど御説明がありましたように、ほとんどは下から3行目の産業ダミーで説明されてしまって、そのほかの部分には本当にマージナルで、0.38が産業分類ですから、そうするともっとこのところをいろんな変数を入れてきて、産業ダミーのどういうところが効いていて、どこが効いていないかというところがここで抜けているような気がしまして、多分それが一番重要だと思います。それがサービス産業であるか、製造日であるかという産業ダミーが出てくるのではないかと思います。

1つ前のページの「CR」と書いてある非正規労働者の比率ですけれども、我々の計量からいくと変数が抜けているのではないかと。ここでは不確実性とかITしか入っていないわけですが、先ほど申し上げたように、業種によっては海外との競争にさらされていると。そうすると、正規雇用ではなかなか対応できない。将来の不確実性がありますから、昔のよ

うに安定的な産業構造ではないので、売り上げがいつ下がるかわからない。そうであると、やはり非正規で雇っておかないとなかなか首にできないわけです。

3番目は、非正規でもクオリティが維持できる業種であれば、その人たちを雇い続けられるような気がしました。

最後は、3ページ目で供給と需要の要因ということで説明がありますが、これはもうちょっと同時方程式でちゃんと労働の需要と供給を数式にして、ここの変数を入れていく必要があるのではないかと思いました。

以上です。

○伊藤主査 どうでしょうか。お答えされますか。

○川口准教授 ありがとうございます。非常にもっともな御指摘だったと思います。

非正規雇用でも、メリットもあるのだから、そこを生かせるような形でやっていけばいいのではないかというのは全く御指摘のとおりで、ただ、非正規労働者になってしまった人の雇用の不安というのもあって、その人たちが仮に短期間の雇用であったとしても、次の仕事につなげていくような働き方というのができれば、労働者側から見ても、そんなに不安が増大しないで非正規雇用という働き方を選ぶことができるということはあると思うんです。

しかし、現状では、非正規労働者として働いて、どういうスキルを身に付けたのかということが、次の仕事につながっていかないという労働市場の構造があるのも事実だと思うので、その労働者の側から見たときに、短期間の雇用をつないでいくんだけど、トータルして見たら安定して働いているんだという労働市場の構造を考えるということも必要なかと思います。

先生が御指摘になった、非正規雇用でもクオリティを維持できるようなタイプの仕事というのであれば、そういう産業で非正規雇用が使われているのではないかという御指摘だったと思うんですけども、まさに昔は、コストが高くても正社員でやっていたと。それが合理的だったから、そういう雇用をしていたと思うんです。やはり長期にわたって売り上げ増が予想されるような産業構造というのがなくなってしまったというのが、技術はそんじょそこらに変わっていないかもしれないが、将来に対しての成長の予想みたいなものが変わったということが、長い目で見たら割が合っていた非正規社員という雇い方を割の合わないものに変えてしまったという経済構造の変化というのが大きいのかと思います。

あと、産業ダミーの中身ですけれども、これはどこの産業で集中的に非正規社員が増えたのかということも、実を言うと見てみたんですが、どこの産業でということが特にあるわけではなくて、どこの産業もかなり等しく非正規化というのは進んでいることも明らかになりました。

ですので、そう考えると、特定の産業の技術がゆえに雇用の非正規化が進んだんだということよりも、日本経済全体のマクロ環境が雇用の非正規化をもたらすような方向に働いたのではないかということは今考えております。

国際化の指標が抜けているといったようなことは、全くそのとおりでございまして、為替レートの動き方とか、アウトソーシングの話とか、そういったものが今後の研究課題としてはあるのかと思います。御指摘ありがとうございます。

○伊藤主査 清家さん、どうぞ。

○清家委員 とても興味深い報告をありがとうございました。とても説得的だったと思います。

特に2点、大切だなと思いましたのは、1つは、規制緩和の影響です。

よく非正規が増えたときに、派遣法が改正されたからだという議論があるのですが、そもそも派遣労働者が非正規労働者に占める比率はそんなに大きくないことから考えても、それはそんなに大きな影響を与えていないだろうということは容易に想像がつくわけですが、今回の御報告を拝見しても、年次ダミーも例えば特に2003年に大きく上がっているかという、そういうわけではないので、それはとても貴重な発見だと思いました。

それから、我々もITであるとかアンサーテンティなどは結構重要なファクターだと思っていましたし、今でも少しそう思っているんですけども、しかし、やはり一番大きいのは、構成要因であるということが確認されたということも大切だと思いました。

その上で、これは全く私も川口さんと同じ問題意識なのですが、非正規が増えることの一番大きな問題は、人的資本投資が過小になるかもしれないということですね。結論のところにかかれてるように「長期にわたる人材育成のメリットが薄れたことが日本型雇用システムの重要性を低下させ」と書いてあるのですが、確かに個別の経済主体にとって見てはこうかもしれないけれども、日本全体から見ると長期にわたる人材育成のメリットは薄れていないどころが、むしろ高まっているわけで、その中で合成の誤謬というか、企業にとっては自社で育成するメリットが少なくなっているのだが、しかし、社会全体では人的資本投資をもっとしなければいけないという中で、そこをどういうふうにつないでいくかということが大きな課題だと思います。

ただ、1つここで問題なのは、ここからはテクニカルな話題になりますけれども、先ほど言った構成の変化の話はとても大切だと思うんですが、要因分解の方では、構成の変化よりは内部要因の方が大きいのではないかということが示唆されている一方、リグレッションになると逆の結果になっているので、その辺は説明をしていただけると、なおいいのではないかと思います。

それから、こういう問題というのは、おっしゃるとおり雇用調整の話だけれども、従来からいわゆる雇用調整速度の分析というものがあって、そして、この雇用調整速度の説明要因として、さまざまな雇用調整コストが挙げられていましたね。そうすると、こういうことが起きている背景に、例えば企業にとってもっと雇用調整をしなければいけないのに、正社員の雇用調整コストは余り変わらないから非正社員を増やしているということがあるのか。それとも、同じように雇用調整コストは下がっているのだけれども、しかし、それ以上に調整が必要なので、非正社員化が進んでいるのか、そのどちらかによってまたいろ

いろ政策インプリケーションが違ってくると思うので、そのようなことも今後わかるとともありがたいと思いました。

あともう一つだけ申しますと、これは歴史的なものですけれども、今回このように非正規化が進んでいるわけですが、これも川口さん御承知のとおり、日本の長い雇用の歴史を見ると、1950～60年代にかけて非常に多かった臨時工というのが高度成長期に本工化されたという歴史があるわけです。つまり、非正規が圧倒的に多かったようなところでだんだん正規化した。それは恐らく、人的資本投資の話と絡めて説明できるのでしょうけれども、それと今回非対称的なことが起きているのか、それはまた別の話なのか。そういうことも今後わかると、更に面白いかと思いました。

いずれにしてもとても貴重な報告を、どうもありがとうございました。

○伊藤主査 どうぞ。

○川口准教授 最後の方のコメントは、私が考えていたことと非常に近くて、いわゆる日本型の雇用というのが成立したのは高度成長期の時代が大きいということを指摘されていて、そう考えますと、正社員で長期にわたって働く働き方自体が、時代が作り出した特殊な状況だったということも考えられるようにも思うんです。

そうすると、日本経済の成長というのが鈍化すれば、当然、今までのような日本型の雇用慣行の中で長期にわたって安定的に働くということができにくくなっているというのは、当たり前の側面もあるのではないかと思っております。そのように雇用が不安定化していく中で、雇用調整のコストの御指摘もあったのですが、その一方で、必ずしも法的な制約からだけではなくて、既に日本型の雇用慣行の中に入っていった、企業と労働者の間の信頼関係の中で技能蓄積などをしてもらっている正社員がいるときに、必ずしもそのところに直接手をつけてしまうよりは、その部分の信頼関係というのは残しながら、雇用を保障しながらフレキシビリティを上げていきたいという企業側の対応というのが出てきても考えられるかなと。

ですので、ある種、1つの労働市場の中に2つのタイプの労働者がいるということが、企業にとって合理的な状況というのが発生しているのではないか。だから、高度成長期に本工化が起こったのと対照的なことが、今、日本経済全体の環境としては起こっていると思うんですが、その中でどういうふうに調整されていくのかというと、正社員が非正規社員にいきなりなるという形ではなくて、今、正社員の方は正社員で残っていただく。ただ、入口のところで正社員になる人の比率がだんだん下がっていくのだという形での調整が今、起こっているのかという印象でありまして、そこでまたもう一步、先生の前コメントに関係してくるのですが、非正社員化が進むから人的資本の投資が行われにくくなっているのか。だから、人的資本投資ができなくなるので将来が不安なのか。それとも、低成長の時代に入っているので、もう今までのようなスキルアキュミュレーションというのは必要ないんだと。なので、スキルアキュミュレーションをしようというグループというのはどんどん小さくなっていったら、あとの労働者に関しては、非正規という働き方で働いて

いただくという形のことというのが生まれてきてしまっているのかと。

ただ、その人たちが増えてきていることを前提にして、どうやって安心して働けるような社会をつくっていけるかということを考えることも必要なのかなと。

○伊藤主査 清家委員、どうぞ。

○清家委員 確におっしゃるとおりだと思うのですが、まず一つ、雇用調整コストというのは、勿論レギュレーションの影響もありますが、御承知のとおり、人的資本投資をした労働者を調整するのは非常にコスト高だということ、さらにもう一度採用しなおすにはコストがかかることとか、そういった要因ありますね。ですから、その点で雇用調整コストは、まさに人的資本投資と結びついていると思うのです。

しばらく前にピーター・キャペリが『エンプロイメント・オン・ディマンド』という本を書いて、要するに、彼がよく言っている「Make or Buy」、人をつくるのが合理的なのか、それとも買うのが合理的なのか、勿論、結論はそのバランスだということですが、そういう点から言うと、恐らくその企業の合理性からいうと、勿論私は、今、川口さんが言われたように、一定比率は自分の企業の中で育てた人、そういう人がまさにその企業の付加価値をつくるわけですから、そういう人は必要だと思うんですが、恐らく比率として、日本ではだんだん、昔は Make 一本槍だったのが、Buy というか、人材を市場から買ってくるという比率が増えてきつつあるということだろうと思います。しかしそういう企業の行動変化が一方向的に起きるのかどうかです。キャペリの問題意識というのは、アメリカで昔、人材を企業内でつくっていたのが、ホワイトカラーについて、市場から買うようになったのだけでも、気付いたらそれはかえってコスト高となることもあるということがわかったので、また反省が出てきているという話ですね。

ですから、そういうふうには一本調子で、今まで日本は企業内で育成するというのが圧倒的でしたから、その比率が減ってくるというのはわかりますが、それがどんどん減っていくのか、やはりどこかで揺り戻しというか、あるいは止まるところがあるのか。その辺がどのぐらい社会全体で企業に代わって人的資本投資をしなければいけないかということを考える際に重要だと思うのですが、そのあたりどのように考えていらっしゃいますか。

○川口准教授 仮に企業が人的資本投資をしなくても、自分でファイナンスして人的資本投資をするということができれば、問題はないわけですね。

よく流動性制約の話などは指摘されると思うのですが、必ずしもそれだけではなくて、今までスキルアキュミュレーションする場所というのは、制度として会社の中しかなかったという部分が大きかったと思うんです。実際に、自分の責任でキャリア形成をしてくださいよと言われたときに、どうやってそのスキルをアキュミュレートするんですかという現実的な問題があって、そこに対応するような制度というのはないのか。

本当に諸外国で転職などを通じながらスキルをアキュミュレートしていく労働市場は、アメリカとかイギリスがそうですが、そこで一体何が起きているかということが具体的なイメージとして余りよくわからないので、実際問題、同時にデータから明らかな

のは、そういう国々は賃金プロファイルがすごくフラットで、特に30歳を超えた辺りから物すごくフラットになっていて、日本とは明らかにプロファイルから違っていています。

ですので、実際にスキルアキュミュレーションはそんなに起こっていないのかなという部分があって、そうすると、スキルアキュミュレーションは余り必要ではない社会になってしまうと、投資そのものが起こらなくなっていくのかなという気もするんです。

本当によくわからなくて、先生のお考えがあればお聞かせいただきたいと思います。

○伊藤主査 では、小塩さん、岩田さんでお願いします。

○岩田委員 私が一番興味あるのは「長期にわたる人材育成のメリットが薄れたこと」という文章で、人材育成のメリットが、つまり個人にとって薄れたのか、企業にとって薄れたのか。これは多分違うことなのではないかと思うんです。個人にとってのメリットは、私は常にあるような気がするんですが、勿論、リターンがどのぐらいあるかということとも関係しますが、だけれども、企業にとってのメリットというのは、多分変わるだろうと。それが変わる理由は、今、期待成長率が下がるというお話があったんですが、もう一つは、やはり人口構成の変化なのではないかと思うんです。企業は、要するに戦後のシステムというのは、若いときに生産性より下の賃金を受け取って、年をとったら生産性より上の賃金をもらうという仕組みで、その企業の株を持つと同じだと。そういう仕組みだったと思うんです。

つまり普通の三角形だと、それは非常にうまく回る仕組みですが、若い人が減って、逆三角形になった場合は、企業はもう払えないと。生産性よりも上回るような賃金を払えなくなってきた、それで企業にとってはメリットがないというか、もう払えないと。したがって、逆U字カーブがどんどん平準化されてくるという対応しかなくて、そのようにしようと思ったら、それは非正規を雇っていくしかないのではないかと。

ですから、非正規が増えだしたのは大体95年です。それはちょうど生産年齢人口比率がはっきり減少するという時期と重なっているというのがひとつあります。95年というのは、労働市場のほかの点でもいろいろな変化のある年だと言われている。勿論、生産年齢人口が減っていくということは期待成長率も下がるということ恐らく意味しているだろうと思いますし、同時に、外人投資家比率というのが95年ぐらいから、ほとんどトレンドとして上がっていくんです。そうすると、従来は従業員と企業といっても、従業員の中で分け合うというか、シェアードエコノミーで、余り株主のボイスを気にしなくても内部で、株主は本当は企業のオーナーだけれども、必ずしもそうは思われていなくて、それでボーナスの仕組みとか、人材育成ということにお金を出してもよかったんですが、それがだんだんもっと配当で出ささいということになると、長期の投資はだんだんやりにくくなって、これは人材だけではなくて、ほかの長期の設備投資などもやりにくくなっている。

今、日本だけではなくて、企業のキャッシュフローというのは相当どこも高いんですよ。長期の投資を全体としてやらなくなっていて、日本はその先頭で、したがって、ネットの資本ストックも伸びがマイナスになっているということになっているのではないかと思う

んです。

ですから、人材育成のメリットというか、人材育成のこれまでの在り方と人口構造の変化と期待成長率の低下プラスグローバル化。いろいろなことが乗っかってしまうのですが、そのぐらい幾つか構造の変化があって、その結果が、言ってみると非正規でない、企業経営ができないと恐らく経営者が思っているのではないかと思うんです。ただ、その問題は、個人のスキルが向上しなければ、結局は悪循環といいますか、働く人の数は減って、スキルも前より落ちていくということになりますから、経済全体としては人的資本ストックがどんどん落ちていく。つまり、縮小経済となっているのではないかと思っています。

以上です。

○伊藤主査 ちょっと時間が詰まってきたので、何人か発言していただいて、まとめてお答えをいただきたいと思います。

では、小塩専門委員、どうぞ。

○小塩専門委員 では、ごく簡単にコメントさせていただきます。

いつも川口さんの精緻な分析を勉強させていただいてまして、今回も非常に説得的な分析をなさっているので感銘を受けました。特に私が興味があったのは、非正規の要因分解のところなのですが、先ほどの御説明ですと、要因を構成効果と内部効果に分けたときに、かなりの部分が内部効果で説明できるという話でした。それはそうなのですが、内部効果の中身がよくわからない。一体、内部効果というのは何を意味しているのかというのがよくわからないです。

つまり、どういう属性を持っていても押しなべて非正規化する確率は高まるということですから、これは先ほど御指摘があったのですが、どうもマクロ的な要因なのかなという気がするのです。国際競争が激化して、コストをなるべく下げないといけません。そのためには正規よりも非正規の方が便利ですねという、非常にわかりやすい説明をするということかもしれません。

ですから、内部効果というのは実はマクロ経済的な効果ではないかなと思うのですが、ただ、私はそれだけでは説明できないと思うのです。というのは、調整の非対称性みたいなものがあると思うのです。ここの川口さんの分析では、毎年毎年正規か非正規かというのを解いてその変化を要因分解することなのですが、実際は前の時点で非正規だったら正規になるというのは物すごく大変なことです。正規で非正規になるというのは、むしろコスト削減でそういうような可能性は高いという可能性はありますね。非常に非対称的だと思います。なぜそんなことを言うかということ、今、労調の個票を使って転職の分析をしているのですが、転職する場合に前職が非正規だったら正規になるという確率はかなり低いです。

そういうのを考えると、先ほどのマクロ的な効果と調整の非対称性。つまり、一旦非正規に落ちると正規になれないというのが重なって累積的に非正規の確率が高まっているのではないか、そういうような解釈を私はいたしました。それが1つです。



もう一つは、先ほど吉野先生がおっしゃったのですけれども、すぐに非正規の人を正規にするというのは無理なので、質の高い非正規を増やしましょうというのが1つの考え方だと思うのですが、もう一つ重要なのは、セーフティネットから外れる人が増えるということです。これも社人研の社会保障実態調査などで分析すると、やはり非正規の人たちというのは国年でも国保でもちゃんと保険料を払わないという確率が高くなりますし、転職を繰り返せば繰り返すほど、恐らくそういう人たちは非正規の人たちでしょうけれども、社会保険から外れるという人が増えてくるわけです。

そういうものを考えると、非正規の人たちのセーフティネットをどういうふうに処理するかということも重要ではないかなという気がいたします。

以上、2点です。

○伊藤主査 柳川専門委員、どうぞ。

○柳川専門委員 なるべく手短かに。

1つは、先ほどの人材育成のメリットが薄れた云々のところの人材育成の意味なのですけれども、これはいろんな側面があるのだと思うのです。例えばファームスペシフィックインベストメント、企業特殊な投資なのか、ジェネラルスキルの人材あるいは能力の必要性みたいな話なのか。企業特殊な話でも、いわゆる技術的なものなのか、もう少し社内の人間関係に精通するとかそういうたぐいの話もあるのかもしれない、お話を伺っていると、ある種の企業特殊な投資を必ずしも長期にわたって蓄積していく必要性が薄れたというようなイメージなのかなと思ったので、恐らくここの人材育成といったときには、少しある一部分の点についての議論なのかなと思ったので、その点は確認をしたかった。

2点目は、先ほどの吉野先生の御意見とか御質問と関係するのですけれども、どういう市場構造をモデルのところで前提にされているのかというのが少しよくわからなくて、ある意味できれいな新古典派的な労働市場が每期開かれ、どうも先ほどのものはそういうモデルのようなのですけれども、そこはそういう設定で、あるいはそういう頭のイメージで考えられているのか、事象はとりあえず書いてあるけれども、頭の中ではもう少し摩擦がある関係を考えていらっしゃるのか、その辺がわからなくて、ある程度摩擦があるとすると、例えば非正規の話も自発的非正規と非自発的非正規とか、そういうようなことが場合によると出てくるのかもしれない、そういうことはこの分析でどこまで読み取れる、あるいはインプリケーションとして出てくるのかという辺りをお伺いしたかった。

3点目は、先ほど御質問があったと思うのですけれども、この要因のところでは構造的な要因がどこまでかというのが前半と後半と少し解釈が違うようだったので、その辺りをどういうつながりで理解されているのかということをもう一度教えていただければということです。

○伊藤主査 私も質問というよりも感想を2つだけ、これはむしろ川口さんというよりも我々が最後にどう考えるかということに関わるのですけれども、1つは非正規雇用が増えているということのどこまでが日本独特な現象なのか。あるいは先進国共通で起こってい

ることが現象としては違った結果で出てくるのか。

つまり、非常に単純化して言うと、今の非正規が増えている、しかも非正規になってしまふとなかなか厳しい生活を強いられているということを一言で言うてしまうと、若者は大変ですねという話になるわけで、そうすると、例えば欧州では若者の失業率が非常に高いという話とか、アメリカで 30 年前に学校を出た人に比べて、今、学校を出る人たちの方が格差、特にひどくなっているというのは、産業構造の変化だとか国際競争の変化だとかということであるとすると、ある部分は先進国に何か共通している現象があるようにも見えるのだけれども、他方で今日話題になっているように、かつての日本の終身雇用とかいろんなものがあって、日本はスペシフィックなところもあるのでそこをどう考えていいかなということ、これは感想なのです。

もう一つは、既にここで議論になるのですけれども、非正規の人はなかなか正規になれないとか、非正規の人はなかなかスキルが上がらないということ、今日は経済学者の方ばかりなのであえて申しますけれども、経済学的にそれは好ましくないとする、何らかのマーケット・フェイラーが起きている。そのマーケット・フェイラーとは何なのですか。先ほどいみじくもおっしゃったのですけれども、資金制約があって、本当は金をかけて若い非正規の人はもっとスキルを身に付けて将来やりたいと思ってもスキルがない。それはそういうものがあるかもしれませんが、それは余りにも単純なのかなと。資金制約だけで全部説明できるのであれば難しい。

だから、そのところのマーケット・フェイラーについてどういうことが起きているのか、起きているのかということ、余りにも経済学に引き寄せた議論ではあるのですけれども、少し明らかにしてもらおうとわかりやすいのかなと。

それに関連して思い出したのは、昔よくあった議論というのは、あえて労働市場に外部労働市場、内部労働市場というのがあるとします。内部労働市場が発達すればするほど外部労働市場というのはなかなか発展しにくい。つまり、例えば外部労働市場で本来機能すべき情報のやりとりだとか、スキルを得るためのインフラの整備だとか、その他諸々、労働マッチングのためのいろんなものだとか。もしそうであるとする、そこら辺にマーケット・フェイラーの背景があるのかもしれないのですけれども、いずれにしてもマーケット・フェイラーが何が起きているかということ、明らかにすれば、次の一手を何をやるべきかということがもう少しわかりやすくなる。これは感想で、全部に答える必要はないと思いますから、どうぞセレクトティブにお答えいただければと思います。

○川口准教授 ありがとうございます。

どんな市場構造を考えているのかということ、何人かの先生から御指摘いただいたのですけれども、やはりスポットで毎日マーケットが開かれているというのは非現実的で、やはり長期にわたっての契約関係を結ぶようなタイプの正社員の市場と、スポットで取引がなされている非正規社員の市場というのがあるの、というのが現実的だろうと思います。

実際に労調を使って非正社員が増えているというのを年齢の効果と年の効果とコーホー

トの効果に分けてみたのです。そうすると、マクロ的に増えているのですけれども、すべてのコーホートの層で増加しているわけではなくて、特定の最近生まれた層のところに非正規労働者の増加というのが集中しておりまして、すべての年齢層が一気に非正規化しているという話ではなくて、新しく労働市場に入ってきた人が非正規労働者として労働市場の中に入ってきている。それがパーシステンスがあるので、小塩先生や柳川先生から御指摘いただいたように、正社員になるのが難しいというようなことにもつながっているということで、恐らく本当に2つ市場があって、正社員の中でスキルアキュミュレーションもしてもらおうというところが縮小してきているというところが非正規化につながっているというのがコーホート分析をすると明らかになってくる。

市場の不完全性の話ですとか、企業にとってのメリットがなくなったのだけれども、労働者にとってはメリットがあるかもしれないみたいな話とかともつながるのですが、あえて労働市場に情報の非対称性などがあるがゆえに、技術的にはジェネラルなスキルなのだけれども、ほかの企業はそのスキルを評価できないがゆえに、実質的には企業にスペシフィックなヒューマンキャピタルになっているという説明の仕方があるのです。恐らく日本の労働市場におけるファームスペシフィックヒューマンキャピタルの重要性というのは、労働市場の摩擦の部分で説明できる部分も大きかったのかなと思うのです。

中途採用の労働市場などが発達しなかったがゆえに、企業は労働者を買収することができて、逃げられる心配なく労働者に技能投資をしていくことができたのだといったようなことで、ただ、その部分の重要性がひょっとしたら下がってきてしまったのかもしれない。では、労働者にとっては引き続き人的資本投資をやって技能を伸ばしていくということが重要かもしれない。マクロ経済にとってもそれは重要なことなのかもしれないのですけれども、恐らくどこかでマーケット・フェイラーは起きているとすると、労働者が自分自身で計画を立ててスキル形成する仕組みが今までになかったということが大きいのではないかなという気がするのです。

だから、例えば10年ほど前に厚生労働省が雇用保険のお金を使ってバウチャーを配る教育訓練給付の制度をつくったわけですがけれども、結局どこに行ったかといったら、英会話学校とかそういうところに行って、必ずしもそれは賃金上昇につながるような形のヒューマンキャピタルのアキュミュレーションにつながったかという疑問な部分も正直言っていると思うのです。

そうすると、いざ自分の責任で技能蓄積してくださいよと言われたときに、どうやってやったらいいのかまだよくわからない。それは一人ひとりの労働者がわからないというだけではなくて、日本社会全体としてもどういう形の技能蓄積の在り方というのが企業の外にあるのかということがわかっていないという、そういう制度もないというところがマーケット・フェイラーなのかなと思うのです。

○伊藤主査 まだ組織論をしたいような気がするのですけれども、もう一つございます。どうも本当にありがとうございました。

それでは、次に、新しい成長モデルの考え方について御議論させていただきたいと思えます。まず事務局が議論のたたき台として資料を用意しておりますので、簡単に説明をお願いします。

○井野参事官 それでは、資料2につきまして御説明させていただきます。

資料2「新しい成長モデルの構築」と書いてございます。こうした観点で本ワーキング・グループの報告書を今後まとめていただく際の大枠としてのストーリーを意識して作成させていただいたものでございます。

1 ページ目、ここに我が国経済の構造的な悪循環を図示してみました。いろんな整理の仕方が考えられると思えますけれども、ここではこれまでの本ワーキング・グループの議論でも重視されておりました付加価値生産性というものを中心に据えて整理してみました。

この付加価値生産性を起点にこの図を説明させていただきますと、真ん中に生産性の低迷がございしますが、これはこの下に小さく括弧で書いてございますように、市場で評価される付加価値競争力のある財・サービスを生み出す力の弱体化ととらえることができると思えますが、こうしたことが起こっているために、グローバル経済の中で左上の方の矢印に行っていただきますと、特に新興国との価格競争に巻き込まれてしまっているのではないかと、こうした価格競争の中で輸出価格が下落してしまいます。これが資源価格の高騰とも相まって、交易条件の悪化となって表れているのだと思えます。これは海外への所得の流出を意味するわけですので、その下の左側の需要の低迷というところに結び付いております。

次に、そこから付加価値生産性の低迷まで戻っていただく前に、下の方を先にござんいただきますと、付加価値生産性の低迷ということが期待収益率の低下を通じて設備投資の低迷につながり、投資は供給と需要の両面ありますので、需要の低迷にもつながっているというループがございします。

付加価値生産性の低迷から右下の方に労働コストの圧縮とかせていただきましたけれども、企業がしっかりと収益を上げられないという中で、労働コストの圧縮につながって、それが左の方ですが、国民全体としての貧困化につながり、消費の低迷から需要の低迷につながっているというループもあると思えます。

この需要の低迷というのは、生産要素が新しい分野に吸収されていきにくい状況になりますので、そこに制度、慣行的な要因も加わって不活発な新陳代謝という問題が生じているのではないかとと思えます。すなわち低い起業率ですとか、不採算企業の存続、雇用のミスマッチという現象もそこにあるのだと思えます。これは効率的な資源配分への調整が起こりにくいということですので、それが付加価値生産性の低迷につながっているのではないかとこの図になっております。

もう一つ、右上の方のループですけれども、先ほどの付加価値生産性の低迷から労働コストの圧縮という矢印がございしましたが、そこから上の方に行きまして、非正規雇用の増加ということに結び付いているのではないかとこのこととございします。本日のワーキン

グ・グループの前半の議論で、非正規労働者はなぜ増えたかという議論がございましたけれども、ここでは極めて単純化して矢印を書かせていただいております。非正規雇用の増加ということが1つは訓練機会の不足ということと相まって人的資本形成の停滞につながっていく。同時に、非正規雇用の増加、これは特に若者が中心にしわ寄せを受けているということから、右上の方の若者の生活不安ですとか、更には希望の喪失といったことにつながっているのではないかと。ここには更に社会保障による若年者から高齢者への所得移転の構造も加わっているものと思われまます。こうしたことは単に訓練機会が与えられないということのほか、若年者自らの意欲という面でも人的資本形成の停滞につながって、こうした人的資本形成の遅れが付加価値生産性の低迷にも更につながっていると考えてみました。

主に3つのループ、左上のグローバル化の負の側面、下の方の国内経済のダイナミズムの欠如。これは言い換えればイノベーションの停滞ということにもつながっているのかなと思われまます。右の方のループは、中間層の縮小ということで表現できるのではないかと考えております。

2ページ目以降は、それぞれにつきまして今まで見ていただいたものも含めてデータを整理させていただきました。最初は生産性のデータでございますが、2ページ目の左側、これはOECD諸国の労働生産性の水準を比較したものでございますけれども、購買力平価ベースで比較しております。日本はOECDの平均よりも低い水準にあるということで、この辺に1つ問題があるかと思われまます。

右側は時系列の推移ですけれども、労働生産性が80年代から傾向的に低下し、停滞しているということでございます。

3ページ目のところは、グローバル化の側面の関係でございますけれども、左側の図のグレーの実線が交易条件の推移でございます。赤い点々は輸入物価指数、これが資源価格高騰等によりときどき跳ね上がっているわけですが、もう一つ青い点々の輸出物価指数、これが長期的に低下傾向を示しております。この両者の関係で交易条件が悪化しているということです。

右側の図は企業の収益構造を見たものですけれども、ドイツ、フランスと比較して青い柱が日本でございますが、左側はROA、それをマージン率と総資本回転率の掛け算で表せられますので、それを並べてみたものでございます。上が製造業、下が卸小売でございます。ROAがドイツ、フランスと比較して低いわけですけれども、特にマージン率が低く、売り上げを維持するためにマージンを低く抑えている傾向があるのではないかと考えております。

4ページ目、こちらは交易利得の推移を左側のグラフでお示しいたしました。交易利得は実質GDPと実質GDIの差でございますけれども、これはSNAが2005年基準ですので、2005年のところでゼロになっているわけですけれども、それ以前はプラス、ですが、近年は基準年に比べてマイナスになっているということでございます。

右側は、海外からの純所得の受け取りが傾向的に増えているということでございますけれども、長期的に増加トレンドで、足元で GDP 比で 3% ぐらい海外からのネット所得の受取がございます。これにつきましては、今後まだまだ伸びる余地があるのではないかと議論があらうかと思われまます。

5 ページ目を見ていただきますと、こちらは不活発な新陳代謝の関係です。左側の図は開業率と廃業率をアメリカ、イギリスと比較したものでございます。青い線が日本でございますが、開業率、廃業率、いずれでもアメリカ、イギリスのレベルと比べてかなり低いレベルで推移しているということでございます。

右側は労働市場のミスマッチについて、職種別の有効求人倍率を見たものでございます。上の方、職種別に上位 10 種を並べておりますが、医師、薬剤師、保健師、看護師、医療技術者など、技術系の職種については極めて高い有効求人倍率であるのに対しまして、下の方の下位の 10 種の中には、組立工ですとか一般事務などがありますけれども、逆に極めて低い有効求人倍率になっているということでございます。労働需給に大幅な差があるにもかかわらず調整されていないということでありまして、求人側が求める人的能力が十分に形成されていないということも含めて効率的な労働配置が達成されていないことが表れているものと思われまます。

6 ページ目が期待成長率や資本形成などのグラフでございまして、左側は期待成長率でございまして。次年度の期待と今後 3 年間の期待、2 つ付けてはございますけれども、下の方の今後 3 年間を見ていただきますと、期待成長率は青い方の線でございますが、傾向的に低下しております。ちなみに赤い線は、期待成長率が事後的に当たっていたかどうかを見るために実績を書いたものでございまして、青い方を見ていただきますと、80 年代前半には 4% 前後あったものがずっと低下してまいりまして、2000 年代初めには 1% を切っており、その後、若干戻したり、またリーマンショック後に低下したりしてございますけれども、1% 台半ばぐらいのレベルに落ちているということでございます。

右側は先ほどお話が既に出ましたけれども、固定資本形成が足元でネットでマイナスになっているということでございます。グロスの固定資本形成が伸び悩む中で、近年では減耗がそれを上回っているという状況で資本ストックが減少しているということでございます。

7 ページ目、中間層の縮小に関連するグラフでございまして。1 つは世代別の非正規雇用割合の推移でございまして。コホート別に線を結んだものですが、5 年ごとの就業構造基本調査によりまして、各コホートの非正規割合が年齢を追うごとにどう変化したのかを見たものでございます。上の方が男性、下の方が女性ですけれども、いずれの男性、女性ともに、若いコホートにいくにしたがって、この線が上にシフトしているということかと思われまます。

右側が非正規雇用の固定化ということではありますが、これも先ほど来の議論に出ておりました。このグラフは下の注にございますように、過去 3 年に転職した非正規雇用の労働

者のうち、現在も非正規雇用として業務に従事している者の割合でございます。

全体で青い線で見てくださいと、一番直近で **76.3%**、約4分の3が非正規から転職したにもかかわらず、再び非正規で働いているということです。赤い点々は男性ですけれども、男性でも3分の2ぐらいがそういったところになっております。

8ページ目、これは労働者の教育訓練の状況でございますけれども、**OJT、OFF-JT**ともに正社員以外の者に対する訓練を行っている事業所は、正社員に対する訓練を行っている事業所の約半分ぐらいにとどまっているということが見られます。下の方を見ますと、実施なしというグラフがありますが、半分以上の事業所では正社員者員以外には訓練を実施していないということでございます。

右側は、企業特殊的人的資本形成の推移と書いてございますけれども、企業が労働コストとしてかけている教育訓練費を推計したものでございます。これは **90年代**をピークに急速に減少しているという形になっています。

9ページ目、既に本ワーキング・グループでもご覧いただいたグラフでございますが、子どもがいる世帯の貧困率の各国比較でございます。子どもがいる世帯、すなわち働き盛りの世代、現役世代ということに言い換えることができますけれども、再分配前ではかった貧困率と再分配後ではかった貧困率を比べますと、日本だけは再分配後の方が貧困率が高いということでございます。社会保障によりまして、こうした子どもがいる世代からそれ以外の世代に対して所得移転が起こってしまっているということかと思われまます。

10ページ目に新しい成長モデルといたしまして、最初に見ていただきました現状の悪循環を改善して、こういった新しい成長モデルになるといいのではないかという図を、パラレルな形で書かせていただいております。

真ん中に付加価値生産性の向上とございますけれども、市場で評価される非価格競争力のある財・サービスを生み出す力の強化ということで、これを実現して新興国との財・サービスとの差別化を図り、交易条件を改善する。同時に上の方に積極的な海外直投による収益機会の獲得と書かせていただきましたけれども、交易条件の改善とこうした海外直投による収益機会の獲得で所得の増加、すなわち **GNI** を増加させていくということがあると思います。それが需要の増加につながっていきます。

一方で、下の方を見てくださいと、期待収益率の向上から設備投資も活発になる。また、付加価値生産性が向上しますと、雇用機会も充実して、所得が増加して消費も増加する。全体としての需要増加はこうした需要増を追い風として、さまざまな制度的な環境も整えないといけないと思いますけれども、活発な新陳代謝というものを生み出すということになると思われまます。それが付加価値生産性の向上にもつながっていきます。

分厚い中間層の復活のループを見ていただきますと、雇用機会の充実のところから多様な働き方の実現ということも加わって正規・非正規の差が解消されていく、それが人的資本形成の促進につながり、一方で若者の不安解消、活力再生ということからも、人的資本形成が促進され、それが付加価値生産性の向上というプラスの循環を生み出していきます。

このように新しい成長モデルを、今の悪循環を逆転させるモデルとして考えていけるのではないかと整理させていただきました。

今回の整理につきまして、いろいろ多くの要因なりがいっぱいあるのだと思いますけれども、各要因がループの形でつながっており、すなわち相互補完性を持つ形で循環を形成するようなものに限って整理して考えてみたところでございます。

とりあえず資料の説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

○伊藤主査 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの御説明について、あるいは関連した点について意見交換を行いたいと思います。どなたからでも御発言いただければと思います。

どうぞ。

○清家委員 御説明にある最初の悪循環と最後の成長モデルというのは、見事に対応していて、わかりやすいループをつくっていただいていると思いました。

1つだけどう考えるかですが、前から申し上げているんですけれども、おっしゃるとおりあらゆる政策は付加価値生産性を高めるということに結集すべきだと思っているのですが、その解決スキームとして、一方で岩田先生も前から言われているように、日本の人口がどんどん減っていくというのが不可避の大きな変化だとすると、国内市場はやはり小さくなっていくわけですから、最後の成長モデルのところに出てくるような、要するに新興国の財・サービスとの差別化というときに、そういう新興国というか海外に日本の高い付加価値を持ったものやサービスを買ってもらわなければいけないわけです。その点では例えば新興国でどのぐらい中間層が育って、つまり新興国において日本が作り出す付加価値の高いものやサービスをどのぐらい買ってくれるかということがもう一つ条件になると思うんですが、その辺は新興国が発展するにしたがって、日本が作り出す値段が高くて付加価値の高いものを買ってくれる層がかなり増えてくるだろうという前提を置いておくということでもよろしいのでしょうか。

○井野参事官 基本的にはそういう前提に立ってここでは整理させていただいていますが、勿論、新興国がどの程度のところで成長の壁にぶつかるかということもあるとは思いますが、基本的にアジア諸国中心に成長の機会があって、それをいかに取り込んでいくかという観点で今のところ整理させていただいているところであります。

○伊藤主査 吉野委員、どうぞ。

○吉野委員 2～3ありまして、私はいつも金融の方から見るんですが、10ページの成長戦略の左側のところなんですけれども、一番左に所得の増加とありまして、それが経済学ではYですね。その下の需要の増加がCになるわけですが、その横にSを書きいただいて、そのSが下の活発な設備投資、これがIですから、そこに行くようにしていただくと資金の流れが入ると思うんです。現状はSが国債に行ってしまうわけですし、それがここに来ないわけですから、何かどこかで国債を入れてきて、一番右上に社会保障の機能増加とあります。これは国債増発につながってしまうわけです。そうすると貯蓄がそち



らの方に行ってしまうというような感じですから、資金の流れも変えて貯蓄が活発な投資に行くようにしないと同時にいけないと思います。

その関連で一番右側の上なんですけれども、社会保障の機能の強化と書いてあるんですが、やはり高齢者に働いてもらって、なるべく社会に貢献してもらおうことがもう一つ必要なのではないかという気がします。

左のところのさまざまな教育訓練の機会の充実。ここら辺に書いてはいただけないと思うんですけれども、ゆとり教育の大失敗とか、数学力がすごく落ちて日本の教育力が落ちたと思いますから、やはり教育力の強化というのは必要だと思います。

○伊藤主査 小塩専門委員、どうぞ。

○小塩専門委員 吉野先生は貯蓄の重要性を御指摘されて、私もそのとおりでと思います。

その関連で6ページに純固定資本形成のグラフを見て思ったことを申し上げますと、ここでは投資はどんどん減少して、最近ではネットで見るとマイナスになっているという絵が描いてあるんですけれども、その説明で上のボックスの3行目を見ると、期待成長率が低下して投資が伸び悩んでいるという説明です。

これはそのとおりでと思うんですが、実はもっと深刻だと思うんです。というのは、投資の裏側に貯蓄があるんですけれども、総固定資本形成と同じような絵を貯蓄で見たらどうかということなんですが、その場合の貯蓄というのは民間部門の貯蓄だけではなくて政府の貯蓄、要するに赤字国債の発行ですけれども、そうするとまさしくこれと平行な絵が書けるんです。ということは何を意味するかというと、日本は高貯蓄ではなくて貯蓄はマイナスになっているということです。

それはなぜかと言うと非常に単純でして、働く人が減って食べる人が増えているわけですから、極めて生物学的な要因で貯蓄は減少しているということなんです。そういうことを考えると、これから成長経路を考えるとときに貯蓄を増やすというのは結構重要なテーマではないかと思うんです。

国内でどうやってやろうかと考えると、先ほど吉野先生から御指摘があったように、今まで食べていたばかりのお年寄りにも働いていただくということは重要だと思うんですけれども、それでもやはり人口動態の圧力で対抗できるか自信がないんです。

では、どういうふうにもボトルネックを解消するかということなんですが、先ほど井野さんが最後のグラフで説明されていたときに、GNPではなくてGNIが重要だというお話をされましたけれども、海外からの所得の移転、受取りがこれから重要になるのではないかと思います。国内の市場が縮小していったら、幾ら内需を拡大しても限度があるわけですので、これから伸びていくような新興諸国で日本の技術で物をつくってもらって、その果実を受け取って、国内でそれを消費するというような、今までと違う外需依存と言っていいのかわからないですけれども、縮小する国内市場に余り依存しないでグローバルに成長経路を考えないと、貯蓄もだんだん減ってしまっていて、次の世代に残そうと思う富すら食いつぶしてしまう危険性がありますので、そこは今までと違って内需中心というよりも、

もう少しグローバルに成長戦略を考えるべきだと私は思います。

○伊藤主査 柳川専門委員、どうぞ。

○柳川専門委員 1 ページ目と 10 ページ目がきれいに対応していて、よくわかる図で、1 ページ目は非常に納得できる話で、10 ページを見たときにどうやったらこうなるのかなというのが、問題点は非常によく我々は認識しているんだけど、それをどういうふうはこちらの赤い絵にするかが非常に難しいというところなんだと思います。

これはほかのところでもいろいろ議論させていただいているんですが、やはり突破口をどこに置くかというところで見ると、1 つは今、小塩先生がおっしゃったような海外とどう付き合っていくかというところなんだろうと思います。グローバルで稼ぐというところでは、それが先ほどのDではなくてNで見る所得の増加の GNI で、その GNI が真ん中の付加価値生産性の向上とか若者の不安解消とか、こちらにどう持っていくかを精緻化できると、海外で稼ぐんだといったときに、それが単に海外支店の企業を儲けさせることではなくて、日本の国内の生産性の上昇につながったり、あるいは国内の若者の不安解消につながったりというところに良循環を回していくので、海外で稼ぐ、グローバルに稼ぐことを突破口にしたときに、それをほかの矢印のところはどうつなげていくかという辺りがすごく重要で、そのための議論をしていくと、少しこちらの方で議論ができるかなと思います。

もう一つ、私は活発な新陳代謝のところでは先ほどの開業率、廃業率がともにすごく日本は低いというところが、これも裏側には労働市場の問題があるので、その話は皆さんよく御存じの話だと思うんですけど、やはりここの部分をどうしていくのかというところがもう一つの長年言われていることであるんですが、ポイントで、やはりその裏側にはここにも書いてありますけれども、リスクマネーの話で金融をこの開業、廃業のところ、ベンチャー企業支援というところに金融がどういうふう絡んでいくのかという辺りも非常に重要だ。だんだん今、新興マーケットが縮んできていて、そこにお金が入らないだけではなくて、いろいろな人材も不足してきている。そういう新しい上場した企業をウォッチする人がいなくなっているというところが非常に危惧するところです。この辺りは少し政策的に考える必要があるんだろうなと思います。

それに関連して思ったのは、先ほどの今の図の人材のミスマッチですけれども、確かにこれはすごくミスマッチがあつてということなんですが、見ると上の方にあるところは労働市場の問題というよりは、結構規制、免許で数が決まっている部分が一番上とか、かなりそういうものが目立ちますので、これは労働市場がうまく機能していないというよりは、むしろそちら側の影響が大きい気がしますので、改めてそういう免許、規制の辺りをどう考えるかというのが、大きなポイントだなというのがこの図で思うことです。

以上です。

○伊藤主査 ほかにいかがですか。

岩田委員、何かありますか。

○岩田委員 それでは、1つだけ。

交易条件の話は日本経済の構造的な問題の1つだと思っています。日本だけがどうしてデフレになってしまったかということとも、多分どこか関係しているように思っています。

つまり、輸出における為替レートの変動のリスクを自分が引き受けるのか相手方に押し付けるのか。アメリカの企業は相手に押し付けるというか、ドルで価格を決めるとどこで売るとドル価格を全然動かさないでそのまま売ってしまう。ですからパススルーが100%に近い。日本は半分ぐらいしかパススルーしないとされていて、その半分は価格を自分で下げてしまう。ですから赤字になることもいとわずに円建ての価格を下げてしまって、ドル価格が動かないようにする。

つまり現地通貨建てプライシングというのと、自国通貨建てプライシングという議論があって、これはLCPとPCPとあって、これはいろいろな意味合いを、政策の波及効果についても金融政策が近隣窮乏化するか自国窮乏化するかとか、そういうものとみんな関係している話なんですけど、日本は輸出物価がどういうふうにも円高になっても余り上がらないんです。構造的に下がっている。それでマージンが低いとか、ROAも結局は低い。

円高トレンドがずっと70年以降基本的に非常に強くて、その中で基本的には収益を削って競争力を有するというか、そういうビヘイビアが、これ全部がそうだというわけではなくて、かなり産業別にも違うと思いますけれども、どちらかというともそういう傾向が強くて、それがうまく転換できるのかどうか。なかなかそこは本当に変わるのかどうか。循環の最後の図のように交易条件がちゃんとよくなっていうふうになればいいんですが、1つは明らかに差別化といいますか、クオリティで物すごく差があれば為替リスクもみんな押し付けられるんでしょうけれども、それが新興国が特に追い上げてきてクオリティも追いついてきたというときに、なかなかその転換が難しいのかなと。

それと日本は自然資源は外に依存していますので、輸入物価はどちらかと言うと傾向的に上がっていくしかないもので、そうするとどうしても収益が圧迫されて、両方から締め付けられてという構造になっているわけなんです。それをどうしたらいいのかなかなかうまく答えがない。1つは明らかに製品差別化をもっと強化するということであることは間違いありませんけれども、ドイツは日本みたいに必ずしもなっていないで、製造業もそんなにデクラインすることもなくて、しかし輸出入の比率は合せると7割以上で、しかも海外直接投資も四十何%あって、日本は15%で、入る方も出る方も。基本的には経済統合をもっと深くしていくことによってしか生きる道はないと思いますが、その中で交易条件がもう少し、少なくとも悪化しないといけないというふうな方策というのはないものか。これはなかなか回答が難しいと思っています。

○伊藤主査 吉野委員、どうぞ。

○吉野委員 3ページの表に今、岩田先生がおっしゃったユーロの件が出ています。最近、ドイツ人と一緒に論文を書いていますけれども、ドイツとフランスが日本よりはるかに大きいんですが、これにオランダが同じように大きいと思います。それでだめなのがギリシ

ヤとかイタリアとかポルトガルでして、やはりドイツはユーロをつくることによって固定相場制の地域を広げて、そこで輸出ができるようにしたわけです。ですから日本のように為替にいろいろ踊らされて外に逃げていくというのではなくて、同じ為替レートの中でユーロの中での生産を増やして行って、それで収益率が高いのが特色だと思います。

そういう意味では今いろいろユーロの問題が出ていますけれども、ドイツかフランスというのは固定相場場で輸出できる地域を非常に広げて、それでその影響を受けないようにしたという意味ではすごいのではないかと思います。

○伊藤主査 ほかよろしいですか。

私は座長なんですけれども、幾つか気になったこととお話させていただきます。

後でまた事務局の方から説明があるんですが、今後の進め方というのをこの後、議論をして、これによると5月の中下旬には報告書の案がまとまるという話であるとする、その報告書をそのころまでにまとめていくという方向を前提として幾つか考えなければいけない。

1つは古川大臣からのいわゆる皆様前回もお聞きになった要望というか諮問。今、我々は2つ目を議論しているわけです。デフレを脱却し中長期的な経済成長を実現するためということで3つ書いてあるんです。1つ目はイノベーションを実現する。2つ目はグローバル化のメリットを有効に引き出す。3つ目は分厚い中間層を復活させ、要するに内需拡大雇用を拡大する。この3つが並列されていて、これを新しい成長モデルというふうに書いてあって、この新しい成長モデルとは何かということも多少やはりここで議論を皆さんの中で同じようなあれで、それは要するに成長モデルはいろいろあるんだけど、その中で特に最後の分厚い中間層を復活させることなしの成長だと例えば格差が非常に広がるとか、社会的不安があるからということで、分厚い中間層を復活させることを前提条件にした、制約条件にした成長なのか、それとも分厚い中間層を復活させることそのものが成長を非常にプロモートする上で有効か。

これはどちらを考えることもできると思うんですけれども、随分議論が違ってくるのかなど。私はどちらでもいいと思うんです。先ほど柳川さんが言ったことと非常に関係があると思うんです。要するにこれは3つ並列に並んでいるんですが、どこが一番みそなのか。要するに国内市場の活性化というのが一番有効なのか、それともこれからはアジアの経済が非常に大きくなるから、そこにむしろそれだけということではないですけれども、ウェートを置くことによって実際あとは自然についてくるんだという話なのか、なかなか我々は3つを考えると言われているものですから悩ましいところなんです。新しい成長モデルというのは何なのかということについて、またいずれ皆さんの御意見を聞かせていただきたいと思うんですけれども、なかなか重要な問題なのかなと思います。

なぜその話をしたかと言うと、更に踏み込んでいったときにどうやって新しい成長をつくるんだろうか。実は話がいろいろ横に行って申し訳ないですが、たまたま少し前にジョン・テイラーが新しい小さな本を書いていまして、簡単に言うと同じことを言っています。

将来アメリカを活性化するためにはどうすればいいか。実はまだ最初の40～50ページしか読んでいないので責任は持てないんですけども、ジョン・テイラーの言っていることは非常に単純なんです。要するに市場メカニズムをもっと活用すればいいだけの話なんだと彼は言っているんですが、レーガンが出てきていろんなことをやって、これは単に規制緩和だけではなくて市場の開放だとかマクロ政策のルール化だとか、いろんなことから言うわけです。

そしてクリントンぐらいまで非常によくなったんですけども、その後、また非常に介入が出てきたものですから悪くなった。こんな単純かどうかわからないんですけど、つまり我々がいわゆるリバタリアンで言えば非常に簡単で、要するに先ほども少し議論になったんだけど、いろんな規制があるだろう。あるいはいろんな緩和を入れているだろう。だから例えばもっと貿易自由化をしるとか、もっと労働市場の規制緩和をしなさいとか、イノベーションにもっと向かうような税制を考えなさいとかいう話で済んでしまうんだと思うんですけども、ただ、ここで議論している話というのはどうもそこだけではない。実はマーケット・フェイラーもいっぱいあって、それが特に今の日本の構造的な問題と相まって非常におかしなことになってきている。

だから、むしろマーケット・フェイラーを是正するために例えば教育をもっと強化しなければいけないとか、あるいはひょっとしたら公的なインフラが必要だとかいう話なのかもしれないですけども、つまり何を申し上げたいかと言うと、新しい成長モデルを提示するときに2つの論点があって、1つは何か成功したときに、それがどういうタイプの成長なんですかというのが1つの新しい成長モデルの姿で、それが多分今日の最後の絵だと思うんです。ただ、もっと厄介なのはそれをどうやってつくるんでしょうか。つまり2つ目の方が実は本当は重要で、どうやって成長するのだろうか。そのときに非常に我々が問われるのはマーケット・フェイラーとポリシー・フェイラーあるいはマーケット・フェイラーとインスティテューショナル・フェイラーみたいなものとのバランス感覚が問われている。

先ほどのテイラーさんは非常に簡単なんです。要するに今の政府がだめだから、規制し過ぎてマーケットをいろんなことをやっているからだめなんだと言えてしまえば簡単なんですけども、どうもそういう簡単な話でもなくて、だから勿論5月までですからそんなに大きな作業はできるとは思いませんが、何かここをしっかりと押さえておくということが大事であるということが、ある程度我々で言えたらいい。清家さんがおっしゃっているように人材とか付加価値が大事ですよ、そこから見ていくと物事が見えますよというのは、見方として1つの可能性だろうと思っています。

非常に乱暴な話で申し訳ないんですけども、もう一回大臣の我々に対するメモを見てなかなか大変なことだなと思いましたので、ちょっと申し上げました。

吉野委員、どうぞ。

○吉野委員 この2つの丸のところ、1つ抜けているのは高齢化の中でどういうふう

新しい成長をするか。それがすごく重要だと思うんです。

それから、もう一つ今、アメリカのジョン・テイラーさんの話と欧州大陸型と違うんです。アメリカが市場メカニズムでどんどん悪くなったら一度悪くなって、その代り雇用も早く調整するし、金融も早く調整して戻っていく。それに対して日本というのはゆっくり動きながらいろんなところが調節していきますから、本当にジョン・テイラーと同じやり方で日本がいくかどうか。

そういう意味では考えるときに市場メカニズムは必要なんですけれども、調整スピードがすごく遅い国と、すごく早く調節できる国でやり方が違うような気がするんです。高齢化というのは1つキーで考えさせていただきたいと思います。

○伊藤主査 テイラーさんの話をしたのは、クルーグマンだと全然違うということだと思いますので、1つの例なんですけれども、どうぞ。

○清家委員 この3つ中でももちろん、トレードオフもあるわけですね。しかし、いずれにしても打ち出の小槌はないわけですから、何かやるにしても付加価値生産性を上げて、そこから分配するしかない。多分、付加価値生産性を上げる政策あるいはそういうモデルを考えると、先ほどの川口さんの報告からも示唆されるように、分厚い中間層というよりは二極分化が進むかもしれません。

しかし、付加価値生産性を上げておかないと、分厚い中間層を復活するための再分配の原資も生まれませんから、そういう面から言えば、むしろトレードオフがあるかもしれないとしても、私はやはりこの3つの中で一番何か大切かと言えば、付加価値生産性を上げることだと思います。そして再分配の原資あるいは先ほどから出ているような投資の原資とする。それから、高齢化が進むとときに、高齢化が進んでも大丈夫な生産構造にしておくというのは、要するに、労働力人口が減り、かつ労働時間もそんなに増えない中で生産水準を維持しようとするれば、生産性を上げるしかないわけです。それらを考えれば、何が一番大事かと言えば、やはり付加価値生産性の向上だろうと思います。

それで、真ん中にこれが書いてあるのかなというのが私の理解でした。

○伊藤主査 どうぞ、次回以降はもうちょっと報告書をまとめる方向でだんだん議論を取れんしていかなければならないので、今の段階で。

松山さん、どうぞ。

○松山内閣府審議官 いろいろ貴重な御意見をいただきまして、ありがとうございます。

内部で最近、こういうことを重視するべきかなと議論している点を御紹介させていただきますと、付加価値生産性の清家先生のお考えは我々も賛成でありまして、それを中心にということなんですけれども、その際に交易条件が非常に重要なのだろうと思います。

何人かの先生に御指摘いただきましたけれども、日本の交易条件の低下を一体、どのように反転させられるのか、ないしは低下を止めるのかという点で最近、議論しています。大臣も実は重視されているのですが、例えばソニーはテレビ事業が8年間ずっと赤字なのです。退出をまだしていないわけです。している企業もありますけれども、日本は赤字化

したときに、なかなか退出をすることができない。また、起業率も低いということで退出することをとどめているいろいろな制度的な、政府がそれを支えている側面もあるわけです。そういったところをそろそろ出口を考えた対応を考えていかなければいけない制度もあるということが非常に重要だと、最近はずと議論をしております。

もう一つ、この中にも新興国の財・サービスの差別化という言葉がありますけれども、特にサービスセクターの海外進出。最近ではコンビニですとか宅急便、百貨店ですとか、いろいろなものが出ておりますけれども、これを相当重視した方がいいのではないかと。特に製造業の国際展開は、例えば空洞化という問題もありますし、逆輸入、輸出といいますが、交易条件も悪化しているという側面もあるわけです。

他方で、サービスセクターの海外進出はアジアの成長を活用できる。そして、交易条件の悪化ですとか空洞化を基本的には余り招かないということでもありますので、経済産業省も最近ではサービスセクターの海外進出の後押しをかなり考えるようになってきておりますけれども、どうしても製造業中心の戦略になりがちなので、そういったところを重視していくべきかと思えます。

新しい成長モデルと座長がおっしゃいましたが、新しい成長モデルの中でもそういったところをできれば重視していく必要があるのかなということも議論しております。

○伊藤主査 一言だけ。

答えがなくても申し訳ないのですが、大学の国際貿易の講義で交易条件はどうやって決まるのだろうかということを説明するのは物すごく難しいと思うのですよ。

それはどういうことかということ、例えばドイツは高いものを売っていて万年筆が2万円する、日本の万年筆は1,000円ですねとか。あるいは日本でテレビを一生懸命売っていたのだけれども、韓国製が出てきて非常に安くなってきている。非常に個別の積み上げでやっていますね。つまり、ミクロの上に全部かかっている。でも、交易条件と先ほどの石油の話もあるし、もっとマクロの話も同時にあるのですよ。

答えはないのですが、例えば大学の授業でどんな議論をしているかということ、これは非常に難問な議論ですが、交易条件そのものを持っていくのは非常に難しいのですが、要素交易条件という考え方があるのです。例えば要素所得、賃金みたいなものを考えればいいのですが、その相対比率みたいなものは何らかの形で交易条件に一致するだろう。

そうすると、簡単な式なのですが、日本の輸入と日本の輸出が長期的にバランスするという想定に立てば、日本の輸入は日本のGDP、本当はGNIなのですが、そこは今、議論が混乱していますけれども、日本の所得に日本の平均輸出額をかけたもので、外国の日本からの輸入、すなわち日本の輸出は外国の所得水準に日本からの平均輸出額をかけたものですから、日本の所得と外国の取得の比率は、外国の日本の商品に対する日本の平均輸出額分の外国の平均輸出額になるのですよ。

これを書き直すと、非常に単純化が必要なのですが、基本的には要素交易条件に

もほぼ一致するような話で、そうすると、理屈は非常に簡単で要するに、いかにM\*を上げるか。M\*というのは、外国の日本からの平均輸出額を上げるかということか逆にいかにMを下げる。例えば石油の価格が安くなければ、Mが下がりますね。なかなかMを下げるのは難しいのですが。という話になってくると、どうもそういうミクロのレベルの産業論という話とは少し違う話なのかなという気がしています。

ただ、それが本当に政策でできるのかどうか。これがまさに産業政策が本当に有効かどうかという最大のポイントだと思うのですが、ここがなかなか悩ましくて、だから、交易条件が大事なのですが、交易条件をマニピレートして、どうやってこれを持っていくかということを経験してくと、そういう話に入って泥沼に入ってしまうのかな。

戦後直後の日本であれば、そうは言っても繊維だけ増やしていればいいという、例の山村さんではなくて、やはり鉄鋼や自動車が必要であるという産業構造論はあり得たと思うのですよ。世界の中でのマーケットシェアも低いです。ただ、今のこういう複雑な成長モデルの中で交易条件に持っていこうとすると、何となく直観的にはソニーが付加価値の高いものを出せばいいとか、あるいはサービス産業がもっとグローバルに評価されればいいという議論になりがちなのだけれども、それをマクロのところで議論するのはなかなか難しいのかなと感じました。そこをどうするかというのは、なかなか悩ましいところではあるのですが。

世の中の関心が交易条件にあることはよくわかっているし、それはそのとおりだと思うのですが、それをどうやってやるかということで、下手すると、何か病気が原因になって体温が下がってきて、これはいかぬ。だから、熱湯を飲んだら体温が上がるのではないかという議論、そこまでは言いませんが、そういう話になってしまう。つまり、交易条件ありきという話にしてしまいますと、成長モデルの話とは関連しないのかな。そこがちょっと気になったものですから。

ただ、最初に申しましたとおり、交易条件というのは大学でも教えるときに非常に悩ましい、交易条件の決定モデルというのですかね、そうであることは事実だと思います。

どうぞ。

○岩田委員 1年ぐらい前、3月にブランチャールさんがIMFで、要するに、リーマン・ショックの後、それこそ、ニューグロースモデルはどう考えたらいいいというので、ノーベル賞をもらった人を5～6人集めてセミナーをワシントンでやったことがあるのです。

そのときに香港のエコノミストでアンディ・シェンさんが中国は新しいグロースモデルで非常にうまくいっている。すべての秘密はグローバル・サプライチェーン・ネットワークにあるという議論で、いかにも香港にいる中国の人が考えるニューグロースモデルなのですが、日本もちょっとはやっているけれども、中国はもっとやっているのだと言う。しかも、中国と日本がちょっと違うのは、中国の場合、真ん中に政府がいる。それで、成長率10%でも何でも、これからもやっていけるのだという話をされたのです。

1つは、シンガポール型というのですか、要するに、極めてオープンにしてどんどんグ



ローバライズしていったら、労働市場も国内で流動化するだけではなくて、国際的にも全部流動化してしまう。あるいは研究開発拠点も持っているのですけれども、バイオとITフュージョン、日本でやるよりも、ずっとそちらの方が環境はいいというので、そこに日本の早稲田大学とかそういうところも研究室が移っているのです。

グロースモデルとして、スモールでオープンなやり方で伸びているといくのは、1つのモデルかなとも思うのです。

あと、セミナーでいろいろな意見がたくさんあったのですけれども、最後の方で結論的にはエデュケーションではないか、教育が最終的には決めるではないかという非常に平凡なものが皆さんの、どうやりコンセンサスらしきものとして唯一残ったものはこれでした。あとはいろいろな方が違うことをそれぞれ言ったのですけれども、全員が納得するような意見にならなかったと思うのです。

日本の場合には大地震があつて、リーマンもありましたけれども、その後、どう再構築するかということだと思ふのです。そうすると、私は復興のプロセスで何か新しいタイプの成長モデルが出てきてもおかしくないと思っているのです。ですから、今、復興の特区とかいろいろな特区、数が随分あるのですけれども、国際競争力特区とか地方活性化特区とか、そういう中に新しいヒントといいますか、成長していく源がどこかに。これは特区なので、規制も勿論、大幅に緩和するということと張り付いている話だと思ふのですけれども、そういうところが1つ突破口になり得る。

それとダブっているものがエネルギーのパスをこれまでと抜本的に変えなければいけない。戦後のちょうどエネルギー革命と同じように。そうすると、新しいエネルギーはある意味でどうしても育てないといけない新産業として、特区とダブるとは思ふのですけれども、これも大転換しなくてはならないので、そこに何か成長の源、イノベーションもあるのではないかなと思ふます。

もう一つの問題は、高齢化というずっと重い話があつて、このコアの問題はこの図であると、要するに、年をとった世代が若い世代を搾取する仕組みというのですか、全体としてそういう仕組みになっていることが活性化を妨げる要因になっているのではないかなと思ふます。ですから、デットの大きさそのものも勿論、問題ですけれども、メカニズムとしてはその世代間の搾取をどうやったら、もうちょっと緩和できるかということなのではないかなと思ふのです。

そうすると、公的年金ですとか医療、そこを搾取のシステムではなくて、もう少し均等に負担を配分するような仕組みに変える。それがうまく変えられると、新しい成長というか、若い人のインセンティブがもっと高まってきて、サプライサイドを改善するのではないかなと思ふのです。

1つ、去年、日経センターでやりましたのは、公的年金を基礎部分は全部税にしてしまう、2階部分は民営化するという古くから議論されている話ですけれども、そういうものをやると、どのぐらい元気になるかというマクロのシミュレーションをやったのですけれ

ども、失業率も3%より若干下がり、賃金が上がるようになるのです。

つまり、保険料がゼロになりますので、賃金税が16%カットで36兆円減税という、レーガン大統領みたいですが、法人税も10%カットして、しかし、あとはバランスするためには消費税を上げなくてはならない。消費税は15%上げて、言ってみると、直間比率の大転換。それを公的年金制度のところでやる。

フェルトシュタインが昔から、年金を民営化すればどうなるかということはずっとおっしゃっていますけれども、そういうタイプの改革というのですか、これは税・社会保障制度の抜本改革になるのですが、そちらをやることでもう少し元気が出てくる。

もう一つ、強いて付け加えると、先ほどのシェンさんのことを続けて言えば、日本はグローバル・サプライチェーン・ネットワークを再構築しないといけないということになっていると思うのですが、これは自然災害に対してどのぐらい強靱な仕組みをつくるかという課題に直面していて、どうやったら、一番うまく再構築できるかということだと思います。

それをアジアの成長全体をきめの細かい工程間分業で育ててきたというところが多分あるので、そこをもう一つ、うまくやる。それをやるためには、TPPでもWTO何でもいいのですけれども、経済統合が進むようなことを進める。ですから、新しい成長モデルといっても幾つか構成要素があって、そういうものを一つひとつやっていったらどうか。今のところ、私はそう思っています。

○伊藤主査 私もしゃべり過ぎてしまいまして、時間がオーバーしていますので、今日の会議はこれで終了させていただきたいと思えます。

次回は4月20日の10時から12時で予定しております。

何か事務局の方からありますか。

○井野参事官 ありがとうございます。

今後、5月中下旬に報告書をおまとめいただくスケジュール感で進めさせていただければと思っております、次回は4月20日、その次が5月上中旬ぐらいで、あと2回ぐらいで中身の議論を更に深掘りをして、最後に報告書をとるという感じで考えております。どの辺を深掘りしたらいいのかということ、今日の御議論も踏まえて事務局でも考えますけれども、更に御示唆があれば、御連絡いただければ幸いです。

よろしく願いいたします。

○伊藤主査 それでは、これで閉会にしたいと思います。どうもありがとうございました。